



【詳細報告】 協会の会員交流会・賀詞交歓会

「被災地雇用に大きく貢献」厚労省の田畑需給調整事業課長が謝意

「雇用構造が変化する中、官民連携はさらに重要」パネル討論で清水会長

製造請負・派遣の業界団体である社団法人日本生産技能労務協会（所在地・東京都港区、会長・清水竜一、以下、協会）が1月18日に東京都内で開催した「平成24年1月度 会員交流会・賀詞交歓会」は、業界の社会的役割と責任について多面的に掘り下げ、会員企業の代表らがあらためて結束を誓い合う場となりました＝写真。



開会の挨拶で会長の清水は、「去年は自然災害に翻弄された1年でした。そうした中、人材業界としても出来る限り被災地の復旧・復興のために動きましたが、行政や自治体との連携が迅速にかみ合わないところもあり、歯がゆい思いもしました」と振り返り、「今年は新たな気持ちで復興の一翼を担えるよう努力したい」と強調。また、「世界規模で産業体制が変化し、日本の労働市場も激変している中、“日本丸”の先行きも見えないが、我々は働く人々と製造メーカーである顧客企業、そして社会への責任を果たせるよう、さらに結束して成果をだしていきましょう」と、新年の決意表明がありました。



交流会では、まず厚生労働省の田畑一雄・派遣・有期労働対策部需給調整事業課長＝写真・左＝が「請負事業と労働者派遣をめぐる最近の状況について」と題して基調講演。田畑課長は、東日本大震災における政府の『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』で協会をはじめとする民間の人材サービス団体が被災地雇用に大きく貢献したことに謝意を示したうえで、「昨春、当時の細川厚労相が人材ビジネス各協会のトップを大臣室に招いて直接、雇用の確保と安定に協力をお願いしたが、そうした例は過去に記憶がない」と、その重みを述べました。

また、厚労省の委託事業で協会に事務局を置く、製造請負事業改善推進協議会が昨年度から始めた「製造請負優良適正事業者認定制度」を高く評価。制度の仕組みと意義を詳しく紹介し、「こうした業界の努力を引き続き支援したいと考えており、来年度予算要求にも盛り込んでいる」と話しました。このほか、労働者派遣法改正案の経緯などについて、比較表を用いて分かりやすく説明していただきました。



続いて、「人材サービス産業の近未来を考える会」座長の佐藤博樹・東大大学院情報学環教授が「2020年労働市場と人材サービス産業の役割」をテーマに講演しました＝写真・左＝。

昨春から検討を本格化させ、11月に当協会を含む4団体で記者発表した「人材サービス産業協会」（仮称）＝7月開設予定＝の動きなども説明に加えながら、10年後の人口構造と働き方についてデータに基づき解説しました。そして、人材サービス業界の成すべき役割について問題提起をしていただきました。



この後、佐藤座長＝写真・左＝をコーディネーターに大久保幸夫・リクルートワークス研究所長▽清水会長▽青木秀登・協会理事の3人によるパネルディスカッションが行われ、近未来を考える会が今年の記者会見の際に公表した冊子「2020年の労働市場と人材サービスの役割」をテキストに、協会として「収縮市場における成長」と「社会的役割」に向けていかに取り組むべきか、熱い議論を展開しました。



この中で、大久保所長＝写真・左＝は「労働法制がいかにも変わっても、それを基にして人材サービス事業の経営はできる。しかし、言葉に出してはいけない。それによってクライアント企業の経営が圧迫されたりだとか、競争力を下げたりするものであったり、さらには働いている人々がつらい思いをしたり、職を失ったりするのであれば、それは違うと声をだしていかなければならない」と述べました。



会長の清水＝写真・左＝は、4団体が発表した共同宣言の項目について説明し、高齢化する10年後の日本の労働人口を踏まえて「人材サービスの中でも製造業はグローバル化の流れに真っ先に直面しており、働く人たちのジョブチェンジ、キャリアチェンジをより支援していくべきだと思います」と主張しました。

同時に、「複雑な要素が絡み合っているクライアントの課題を、就業管理と能力開発の高度化で解決していくのがわれわれの役目になる」と訴えました。



理事の青木＝写真・左＝は、「働くスタッフのパートナーとして単なる雇用管理だけではなく、生活面の管理もサポートしている側面もある。そうした役割はなかなか社会や業界に携わっていない方々に理解してもらうのが難しかったが、『4団体』という枠組みが整うことによって、その中から発信していくことができるようになっていくと思う」と述べました。



活発で前進的な議論の後に開かれた賀詞交歓会では、冒頭、理事長の平山善一=写真・左=が会員の日ごろの奮闘と活躍の労をねぎらったうえで、「ここ数年、協会として注力してきた成果として政治やマスコミなどがわれわれの声に耳を傾けるようになってきました。今年は昨年以上の提言やスピーディな活動を業界を挙げて展開していきます。ぜひ、会員同士の連携を深めて新たな役割を生み出していきます」と力強く語りました。

会員同士の情報交換の場となっている交歓会には、与野党の国会議員が駆け付け、業界の発展に温かいエールを送ってくれました。

本件に関するお問い合わせ先

社団法人日本生産技能労務協会 事務局：濱上

TEL: (03)-5439-1251 FAX: (03)-5439-1261 E-mail: ginokyo@io.ocn.ne.jp

協会概要

[名 称] 社団法人 日本生産技能労務協会 [設 立] 2000年10月3日

[所在地] 東京都港区芝浦 2-16-8 芝浦相澤ビル 5F [T E L] 03-5439-1251(代) [代表者] 会長 清水竜一

[会員数] 正会員数 86 社、賛助会員数 21 社(2012年1月現在) 現在) [H P] <http://js-gino.org/>
